

「令和5年度文化芸術の振興に関する県民アンケート」に見る文化芸術振興の課題と展望

●概要

「令和5年度文化芸術の振興に関する県民アンケート」は、県の文化芸術施策の展開に県民意識を反映させるべく、文化振興課が令和5年度に県内に居住する満18歳以上の住民を対象に実施したアンケート調査である。

調査結果の分析により浮かび上がった文化芸術振興に係る課題と、その解決に向けた取組の展望について述べる。

（課題1）情報発信

- 情報発信の不足あるいは効果不全については、以前から協議会において課題認識を共有していたところであるが、このことはアンケート結果にも顕著に表れている。特に、比較的文化的芸術インフラに恵まれていると思われる秋田市在住者において、他地域を上回る情報不足への不満の声が聞かれた（Q7-2・Q9-2参照）ことは注目すべきであり、質的・量的共に、より充実した形での情報発信が求められている。
- 今年度、県公式LINEが開設され、定期的な事業広報や、非常時の防災情報の提供が開始されている。昨年度の協議会で委員から指摘があったとおり、プッシュ型の情報発信が可能なLINEには、情報の受容が利用者の選択に委ねられる他のSNSにはない強みがある。発信対象が登録者に限定されるという制限はあるものの、今後の県民への浸透は期待し得るところであり、広報ツールとしての有用性は大いに見込まれることから、他のSNSと並行して、LINEを活用した情報発信にも注力すべきである。活用にあたっては、他のSNS同様、情報の掲示が流動的であることに留意し、発信した情報が他の情報に埋没し一過性に陥らないよう、受容者の印象に残るコンテンツ作りの工夫を心掛ける必要がある。一方で、特に高齢層においては、情報収集における非デジタル媒体への依存傾向も伺えることから、WEBやSNSによらない従来型の広報手法についても熟慮を要する。

【参考：その他回答・自由意見より】

「現在でも、自分自身が施策の内容を知っているかといわれるとほとんど分からないので、地元の人たちが、知れる機会があればいいのかなと思ったりします。特に若い人たちはネット世代だと思うので、SNSなどで内容が知れるといいのかなと感じたりします。」（雄勝地域・女性・30歳～39歳、p.216）

「私は新聞、ちらし、広報、町内報、孫の学校通信等よく見えています。カタカナ、横文字は理解出来ません。ましてやQRコード、インターネット回答と言われても出来る訳がありません。（後略）」（由利地域・女性・70歳～79歳、p.216）

（課題2）ニーズ把握

- 文化芸術の鑑賞をしなかった外的な理由として最も多く選択された回答は、「興味のある催し物が少ない」となっており（Q7-2参照）、文化施設を地域の文化芸術活動の拠点とするために注力すべき取組を問う設問では、「優れた公演や展覧会などの鑑賞機会を増やす」の回答選択率

が最も高くなっていることから（Q12参照）、催し物についての県民ニーズが充足されていないことが把握される。また、Q7-2において、公立美術館が所在する秋田市・仙北・平鹿の3地域のうち、秋田市・仙北地域における「興味のある催し物が少ない」の選択率は40%を超えて最上位となっているのに対し、県立近代美術館や横手市増田まんが美術館を擁する平鹿地域では両地域の半分程度の選択率となっており、ニーズに応じた催し物あるいはコンテンツのあり方について示唆を与える結果となっている。

- 今回のアンケートにより、回答者の文化芸術ジャンルへの興味や近年の鑑賞状況に係る設問を通じ、一定程度、県民の意識傾向を把握できたが、より県民ニーズに即した催し物の企画やコンテンツの造成を行うには、更に個別具体的な県民の興味関心を反映させる必要があることから、各事業において行うアンケート調査等で得られた自由回答等を分析し、より詳細に県民意識を把握していく。

【参考：その他回答・自由意見より】

「県民が気がるに参加体験できるようなイベントが少しでも増えたらいいと思います。特に50代の私達が参加するものが少なく情報もありません。親子だと沢山の体験がありますが、この世代にはなかなか難しいものです。（後略）」（仙北地域・女性・50歳～59歳、p.213）

「例えば『国宝展』など、秋田では見たことがない。いかに人を引きつけるコンテンツを呼び込めるかだと思う。」（秋田市地域・男性・40歳～49歳、p.218）

（課題3）アクセス

- 広大な県土に人口が散在する我が県においては、文化芸術インフラが偏在する都市中心部からの地理的懸隔により、文化芸術に触れ合う機会に乏しいとする周縁部住民からの意見が根強い。市町村合併により広大な市域を形成するに至った市を擁する北秋田地域や由利地域において、そうした回答の割合が高いというアンケート結果には注目すべきである（Q7-2参照）。また、高齢や障害等により移動が制限されている住民への配慮の観点からも、住民が気軽に文化芸術にアクセスすることができる機会・場を提供する方法を模索する必要がある。
- 合併により広域化した市町においても、地域における交流の核として公民館等の機能が維持されている場合が多いことに着目し、こうした小規模施設でも実施可能な小規模な巡回公演や巡回展、芸術団体や美術館等によるアウトリーチ的な企画を後押しする取組を検討する。また、各市町村の文化芸術担当セクションや文化施設の指定管理者等における、こうした小規模イベントを企画・実施できる人材の育成を促すため、（一財）地域創造等が行う助成事業の積極的な活用を促すことも検討する。

【参考：その他回答・自由意見より】

「交通手段事情により、秋田方面にはなかなか気軽に出かけられないのが残念!!ミルハスでの催事（コンサートetc.）が県内にも広く開催されるような取り組みをして欲しい。同じ県民でありながら地域により格差が生じている。中央集中でなくローテーションでも組んで、多くの人を楽しめる企画に取り組んでほしい。」（北秋田地域・女性・70歳～79歳、p.215）

「県南在住者の身障者でありミルハスに行きたいが移動が重荷で行けていない。近代美術館はよく行くので県立美術館の企画展示の巡回を望みます。」（平鹿地域・男性・70歳～79歳、p.200）

(課題4) 意欲喚起

- 文化芸術の関わりについて有効回答者の約33%が「鑑賞していない」と、主体的な文化芸術活動について有効回答者の約85%が「活動していない」と回答しており、県民の文化芸術への関心度の低調ぶりが指摘され得る。(Q7・Q9参照) また、自由回答の中には、県内の文化芸術シーンにおける県内在住表現者への冷遇や、経済的・家庭的事情により文化芸術から足が遠退いているといった事情を述べるものが散見される。表現者と受容者、双方の意識がスポイル傾向にあるとすれば、相互連鎖的に我が県の文化芸術活動の衰退を招くことは明らかである。県民全体に対し、更なる文化芸術への接触の意欲喚起を行うことが必要である。
- 文化芸術との接触は余暇活動の範疇として行われるのが通常であり、経済的・家庭的事情による制約が生じがちな世帯、すなわち高齢化が進み、賃金水準の低い我が県の世帯全般において、文化芸術活動の低調が見られるのは、社会的な必然とも言える。文化芸術活動への積極参加を促すのは、究極的には生活における「ゆとり」であり、本課題の根本的解決は、社会構造そのものの変革に委ねられるほかない。その上で、現状の社会情勢において、県民に限られた余暇活動を文化芸術活動に振り向けようとする意識を喚起する施策を講じるのであれば、まずは、文化芸術基本法という理念の浸透を図る必要がある。極めて抽象的な理念ではあるにせよ、それらを学校教育課程の初歩からカリキュラムにおいて繰り返すことで、未来の県民に体得させることは不可能ではない。啓発活動に注力するとともに、大局的見地からの文化芸術施策の構想が必要である。

【参考：その他回答・自由意見より】

「県内在住プロが軽視されている。県外のプロには多額の謝礼が支払われるのに対し、県内プロはおまけ程度の扱いが多い。これでは県内でのプロが育たないし若者も帰ってこない。」(仙北地域・女性・30歳～39歳、p.198)

「良い意味で教育の場、社会の場において文化芸術活動する強制時間があれば良い。新たな経験をすることにより、視野が広がり、行動することで考え方に変化が出る。」(由利地域・男性・40歳～49歳、p.199)